

# 都市再生整備計画

いけだ  
池田地区

おおむら  
長崎県 大村市

令和8年1月

事業名	確認
都市構造再編集中支援事業	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業(防災・安全交付金)	<input checked="" type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	<input type="checkbox"/>

都市再生整備計画の目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	長崎県	市町村名	おおむらし 大村市	地区名	いけだ 池田地区	面積	25.9	ha
計画期間	令和 8 年度	～	令和 11 年度	交付期間	令和 8 年度	～	令和 11 年度	

**目標**  
 大目標：誰もが利用しやすい地域の防災拠点の整備  
 目標1：災害に備えた地域の防災拠点の機能向上  
 目標2：誰もが利用しやすい公共交通施設の確立

**目標設定の根拠**  
 まちづくりの経緯及び現況  
 ・大村市は、長崎県本土のほぼ中央に位置し、国際路線を持つ「長崎空港」、長崎自動車道の「大村インターチェンジ」及び令和4年度に開業した西九州新幹線駅の「新大村駅」を備えており、この高速交通体系の結節機能を最大限に活かし、長崎県の中核都市として着実な発展を続けている。  
 ・長崎空港と大村インターチェンジ、新大村駅はほぼ直線で結ばれる位置関係にあり、本市総合計画では、これらの拠点をつなぐ公共交通のネットワーク化を進めることで「機能的で環境と調和したまち」を実現することを基本目標としている。  
 ・池田地区は、本市地域防災計画において緊急輸送路として指定する国道444号と県道大村外環状線、長崎自動車道の「大村インターチェンジ」を含み、地区内に指定避難所、周辺には指摘緊急避難場所があり、市の防災上、物資輸送拠点や避難拠点として重大な役割を担う地区である。  
 ・災害時の避難や負傷者の緊急搬送、市外等からの避難者受入れ、支援物資の搬入等は「大村インターチェンジ」内のバス停の利用が想定されるが、現状、バス停と指定避難所や緊急指定避難所を結ぶ移動経路は高低差約6mの階段しかなく、これらの活動を円滑に行うことができない。  
 ・また、地区内の指定避難所や周辺の緊急避難場所にあるトイレはすべて災害に対応しておらず、停電、断水等を伴う災害が発生した場合、避難生活等に支障がある。  
 ・風水害や地震をはじめとする自然災害から市民の生命を守り、本市総合計画の基本目標である「安全・安心なまち」を実現するために、上記の問題を解決する必要がある。  
 ・上記の問題を解決すると共に、避難所等の情報を発信するデジタルサイネージや指定避難所の防犯灯を整備することで、池田地区の地域の防災拠点としての機能向上を図り、市全体の防災機能を向上させる。

**課題**  
 現在の池田地区の課題を以下に整理する。  
 1)障がい者や高齢者などの移動に大きな支障となっている施設等のバリアフリー化が課題となっている。  
 2)災害時の避難、負傷者の緊急搬送、市外等からの避難者受入れ、支援物資の搬入等の動線の整備が課題となっている。  
 3)地域の防災拠点の機能強化のため、災害対応トイレ等の不足が課題となっている。

**将来ビジョン(中長期)**  
 ・国では、「公共交通機関の役務の提供に関する移動等円滑化整備ガイドライン」において、公共交通移動等円滑化基準の適合義務の対象とならないバス停が集合した箇所(本市においては、高速バスと路面バス)についても同様に、ガイドラインに沿って対応することが期待されている。(当該乗降場に接して停留するバス車両に車椅子使用者が円滑に乗降できる構造のものであること。)  
 ・大村市国土強靱化地域計画においても、大村インターチェンジは、空港と併せて高速交通の要衝と位置付けている。  
 ・県では、「長崎県福祉のまちづくり条例」において、「特定生活関連施設」として駅舎等(車両の停車場又は船舶着くは航空機の着発場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの)として、バリアフリー化の整備を求めている。  
 ・大村市総合計画では、障がい及び障がい者に対する理解を促進し、社会全体における「心のバリアフリー」や意思疎通支援の充実を図るとともに、障がい者の活動環境の整備や地域における支え合いの体制づくりを図ることとしている。  
 ・大村市都市計画マスタープランでは、「各地域・拠点を結び、都市の活力を創出させる玄関口の形成」を基本目標とし、長崎空港、大村インターチェンジ及び新幹線新大村駅が集積する交通体系を活かして、ひと・もの・情報の交流を促進させる地域づくりを進めることとしている。  
 ・大村市の玄関口の一つとしてふさわしい機能を持つ誰もが利用しやすい施設とし、利便性の向上を図るとともに、交通結節拠点としての機能に加え、有事の際も利用者(避難者)の利便性向上及び情報収集に向けた情報発信機能の充実を図る。

**都市再生整備計画事業の計画** ※都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)において、以下の項目が該当する場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。

**都市のコンパクト化の方針**  
 【都市のコンパクト化の方針】  
 ・鉄道・バス・乗合タクシー等の各種公共交通手段によって、長崎空港・新大村駅・大村ICといった高速交通や各種拠点を繋ぐことで、まちなかの居住者はもちろん、郊外の居住者にとっても、拠点到容易にアクセスできる環境を確保する。  
 ・西九州新幹線の開業に伴い日常生活圏・経済圏が拡大する中で、高速交通体系と公共交通をネットワークで繋ぐことで、市外からの転入や流入を促進すると同時に、都市間の通勤・通学の利便を活かして多様なライフスタイルが選択できる環境を確保する  
 【当該区域の整備が都市のコンパクト化と齟齬がないとわかる内容】  
 高速交通体系と公共交通を結ぶ大村インターチェンジバス停のバリアフリー化は、当該施設の利便性の向上により、各種拠点等へのアクセシビリティも向上させることができる。そのため、上記の都市のコンパクト化の方針とも合致する。

**防災拠点整備方針** ※都市再生整備計画事業(防災・安全交付金)の場合に記載すること。それ以外の場合は本欄を削除すること。  
 ・災害発生時の市外等へ避難や負傷者の緊急搬送、市外等から避難者の受け入れ時など、高齢者や障がい者が利用できるよう、エレベーターを整備する。  
 ・地震発生による断水に対応するため、貯水タンクを備えたバリアフリートイレを整備する。  
 ・深夜に地震等で停電が発生した場合、指定避難場所等へ誘導するために災害に対応した防犯灯を整備する。

**目標を定量化する指標**

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
政策「災害に強いまちづくり」に満足(やや満足を含む)と回答した人の割合	%	池田地区を含む西大村地区で政策「災害に強いまちづくり」に満足(やや満足を含む)と回答した人の割合(市民満足度調査)	災害に備えた交通結節拠点の整備を行い、市民の「災害に強いまちづくり」に対する満足度の増加を図る。(市民満足度調査の満足とやや満足の割合(%))	39.6%	R6年度	43.0%	R11年度
大村インターチェンジバス停の利用者数	人	大村インターチェンジバス停の利用者数	バリアフリー化により、利便性が向上したことによる利用者数の増加を図る。	171人/日	R6年度	200人/日	R11年度

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>【災害に備えた地域の防災拠点の機能向上】 地域の防災拠点として、災害発生時の市街等への避難や負傷者の緊急搬送、市外等からの避難者の受け入れが、年齢や障がいの有無に関係なく、行えるように地区内の施設の機能向上を図る。 また、貯水タンクを備えた災害対応トイレの整備、指定避難所等に防犯灯の設置等を行い、地域の防災機能向上を図る。</p>	<p>【基幹事業】(高質空間形成施設 歩行支援施設、障害者誘導施設等)エレベーター施設 【基幹事業】(高質空間形成施設 歩行支援施設、障害者誘導施設等)災害対応トイレ施設 【基幹事業】(地域生活基盤施設 情報板)案内サイン 【提案事業】(地域創造支援事業)Wi-Fiスポット整備 【提案事業】(地域創造支援事業)防犯灯設置</p>
<p>【誰もが利用しやすい公共交通施設の確立】 高齢者や障がい者をはじめ、市内外の利用者のためにバス停から駐車場等までをバリアフリー化することにより、大村市の玄関口の一つである大村インターチェンジバス停にふさわしい整備を行うことで、市民はもとよりインバウンドをはじめとする県外、国外の利用者の増加を図ることにより、交流人口の増加を図る。 また、案内サインやWi-Fiの整備により、バス利用者の利便性の向上を図ることで、大村市の玄関口の一つとしてふさわしい便利で魅力的な空間を確保する。</p>	<p>【基幹事業】(高質空間形成施設 緑化施設等)路側帯のカラー舗装 【基幹事業】(高質空間形成施設 歩行支援施設、障害者誘導施設等)エレベーター施設 【基幹事業】(高質空間形成施設 歩行支援施設、障害者誘導施設等)災害対応トイレ施設 【基幹事業】(地域生活基盤施設 情報板)案内サイン 【提案事業】(地域創造支援事業)Wi-Fiスポット整備</p>
<p>その他</p>	





池田地区(長崎県大村市) 整備方針概要図(都市再生整備計画事業(防災・安全交付金))

目標	大目標:誰もが利用しやすい地域の防災拠点の整備	代表的な指標	政策「災害に強いまちづくり」の満足度	(%)	39.6%	(R6年度)	→	43.0%	(R11年度)
	目標1:災害に備えた地域の防災拠点の機能向上		大村インターチェンジバス停の利用者数	(人/日)	171人/日	(R6年度)	→	200人/日	(R11年度)
	目標2:誰もが利用しやすい公共交通施設の確立			( )		( 年度)	→		( 年度)

